

会 議 要 旨

会議の名称	平成 29 年度第 2 回川越市障害者就労支援センター事業懇話会
開催日時	平成 30 年 2 月 19 日 (月) 午後 2 時 00 分 開会 ・ 午後 3 時 15 分 閉会
開催場所	川越市障害者就労支援センター2 階会議室
議長 (委員 長・会長) 氏名	議長：吉田障害者福祉課長
出席者 (委 員) 氏名 (人数)	山田誠次、長谷部浩子、大島宗宏、村上まさ、大野操、鹿倉隆、 三澤栄治、薄井綾沙美、鈴木譲二、小宅道夫 (議長含めて、11 人)
欠席者 (委 員) 氏名 (人数)	岡田弘、山路俊介、原光雄、奥田紀子 (4 名)
事務局職員 職 氏 名	障害者就労支援センター所長庄子、主査関根、主事尾高 障害者福祉課計画担当副主幹牛窪、主任清水、主事白土
会 議 次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 議題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 川越市障害者就労支援センターの今後のあり方について (2) その他 4 閉会
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 委員名簿 ・ 就労支援センターのあり方について ・ 就労定着支援

議 事 の 経 過

- 1 別紙『次第』のとおり進行。
開会、課長あいさつへと順次進行。

- 2 (1) 川越市障害者就労支援センターの今後のあり方について
事務局から別紙『就労支援センターのあり方について』に基づき説明。
各委員による質疑等の主な発言については、以下のとおり。

4つのセンター（基幹相談センター、障害者相談支援センター、発達障害相談室、障害者就労支援センター）について、基幹相談支援センターは民間委託を考えているのか。1つが直営で3つが民間委託で支障はないのか。（小宅委員）
⇒ 基幹相談支援センターは直営で考えている。基幹相談支援センターがそれぞれのセンター間の調整を行うことで一体的な支援を行うため、直営でも問題ない。

民間の障害者雇用だけでは厳しいため、公共の施設などの中で障害者が働ける福祉的な場所（斎場内の売店や公共施設内の喫茶店など）を拡大してほしい。（山田委員）

川越市内では障害者雇用率を達成できており、市として障害者雇用の施策に関しては一定の成果があったと考えるがまだ不十分である。行政はもっと障害者雇用の実践の場に関わっていき、それを施策に反映するべきである。企業の障害者雇用に関する取り組みやノウハウをもっと市内の企業にフィードバックできるような施策を考えるべきであり、当懇話会もより目的をもった会議にするべきである。（大島委員）
⇒ 当センターの機能強化の意見として承った。

当センターを民間委託にした場合、登録を受け入れないことや受託者の得意不得意がデメリットに挙げられているが、やり方次第で問題ないし、調整能力があれば問題ない。チェック体制をきちんとしていれば問題ない。また、受託者の要件や選考方法はどうなるのか。（大野委員）
⇒ 今のところ未定であるが、就労アセスメント力の強化を考えているため就労移行支援事業所を運営している法人等で、方法はプロポーザルを予定している。

議長：当センターの課題を踏まえて機能強化として、民間委託する場合の範囲についても意見を伺いたい。
就労相談や定着支援は民間でもできるため、委託で問題ない。ただ、政

策の部分は直営でないといけない。(大島委員)

市内においても就労継続支援 A 型事業所が増えていることで障害者雇用率は増えているが、一方倒産・解雇のリスクもある。解雇者のフォローや事業所をどのようにコントロールするかが行政側の課題である。(大島委員)

議長：就労相談、定着支援の部分は民間委託で問題ないか。

市として方針は決まっているのか。(鹿倉委員)

⇒ 市（行政改革推進課）で策定した民間委託等推進計画では当センターの民間委託の方向性が示されているが、それに固執することなく当懇話会の意見を踏まえて進めることにしたいと考えている。

支援は人対人であり担当職員の異動で人間関係が切れてしまうことが課題である。コントロールする基幹相談支援センターの部分が直営であるならば、公平性・公益性を担保でき、民間の専門性を生かすこともできるため、就労支援センターを民間委託するには賛成である。

(鹿倉委員)

基幹相談支援センター部分の役割について気になる点である。市には雇用支援課、障害者福祉課等あるが、市として障害者雇用や労働関係の政策を集約・推進していったり、責任をとったりするのはどの部署であるのかを明確にしてもらいたい。(大島委員)

民間委託の方針はいつまでに決定するのか

⇒ 平成 31 年の秋頃には決定する。

(2) その他

企業開拓はどの部署が行っているのか。

⇒ 主に埼玉県障害者雇用サポートセンターが行っており、当センターも密接に連携をしている。

議長：当センターの就労相談や定着支援については民間委託の方向で差し支えないとの意見をいただいた。今後については当センターの機能強化について良く整理・検討していく。また来年度中に懇話会を開催し意見を頂戴することとしたい。